

平成 25 年度
財 務 諸 表

平成 26 年6月

独立行政法人統計センター

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		1,536,684,920	
未収金		78,248,396	
たな卸資産		11,235,479	
前払金		2,164,650	
前払費用		60,349	
流動資産合計			1,628,393,794
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物附属設備	97,077,196		
建物附属設備減価却累計額	△ 23,487,521	73,589,675	
車両運搬具	4,085,814		
車両運搬具減価却累計額	△ 1,078,202	3,007,612	
工具器具備品	651,936,632		
工具器具備品減価却累計額	△ 406,926,809	245,009,823	
リース資産(工具器具備品)	2,495,460,775		
リース資産減価却累計額	△ 1,584,073,170	911,387,605	
有形固定資産合計		1,232,994,715	
2 無形固定資産			
ソフトウェア	231,841,077		
電話加入権	869,400		
無形固定資産合計		232,710,477	
3 投資その他の資産			
長期前払費用	12,298		
リサイクル預託金	14,790		
投資その他の資産合計		27,088	
固定資産合計			1,465,732,280
資産合計			3,094,126,074
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		392,330,977	
未払金		657,821,375	
未払費用		707,056	
未払消費税		42,815,000	
預り金		19,178,657	
短期リース債務		311,206,631	
流動負債合計			1,424,059,696
II 固定負債			
資産見返運営費交付金		388,025,422	
資産見返物品受贈額		869,400	
長期リース債務		631,264,967	
資産除去債務		13,834,002	
固定負債合計			1,033,993,791
負債合計			2,458,053,487
純資産の部			
I 資本金			
資本金			0
II 資本剰余金			
資本剰余金			0
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		144,053,158	
当期未処分利益		492,019,429	
(うち当期総利益 492,019,429)			
利益剰余金合計			636,072,587
純資産合計			636,072,587
負債・純資産合計			3,094,126,074

損益計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
業務費			
給与手当	4,289,958,964		
退職金	653,643,343		
法定福利費	530,226,268		
福利厚生費	2,636,493		
消耗品費	8,974,143		
賃借料	6,646,212		
保守料	350,249,795		
修繕費	1,387,438		
減価償却費	557,157,466		
研修費	2,811,510		
外注委託費	470,720,860		
旅費交通費	4,418,761		
通信運搬費	10,374,708		
水道光熱費	48,761,382		
販売手数料	22,166,461		
統計調査報告書経費	31,819,236		
雑費	2,689,000		
その他の業務費	483,148	6,995,125,188	
一般管理費			
役員報酬	50,627,196		
給与手当	393,337,042		
退職金	53,432,751		
法定福利費	54,425,271		
福利厚生費	15,758,366		
消耗品費	8,310,444		
賃借料	316,549		
保守料	14,748,850		
修繕費	2,930,277		
租税公課	42,815,000		
減価償却費	13,505,360		
研修費	3,432,172		
外注委託費	70,716,215		
旅費交通費	1,298,840		
通信運搬費	1,951,789		
水道光熱費	7,809,458		
広告宣伝費	2,602,578		
その他の一般管理費	637,716	738,655,874	
その他経常費用			
その他経常費用		127,519	
財務費用			
支払利息		15,092,520	
雑損		5,774,011	
経常費用合計			7,754,775,112
経常収益			
運営費交付金収益	7,223,404,023		
資産見返運営費交付金戻入	72,316,718		
受託製表収入	22,936,749		
政府統計共同利用システム利用料収入	681,601,000		
統計データ二次的利用収入	4,600,570		
統計調査報告書収入	73,719,135		
その他経常収益	2,433,345	8,081,011,540	
財務収益			
受取利息		95,918	
経常収益合計			8,081,107,458
経常利益			326,332,346
当期純利益			326,332,346
前中期目標期間繰越積立金取崩額			165,687,083
当期総利益			492,019,429

利益の処分に関する書類 (案)

(単位:円)

I 当期未処分利益		<u>492,019,429</u>
当期総利益	492,019,429	
II 利益処分類		
積立金		<u>492,019,429</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,290,377,847
人件費支出	△ 6,562,953,218
運営費交付金収入	7,615,735,000
受託製表収入	27,736,466
政府統計共同利用システム利用料収入	686,292,749
統計データ二次的利用収入	4,600,570
統計調査報告書収入	85,578,255
その他の収入	501,000
小計	567,112,975
利息の支払額	△ 15,737,535
利息の受取額	114,755
消費税の還付金額	91,485,531
国庫納付金の支払額	△ 2,992,957,394
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,349,981,668
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 242,113,537
無形固定資産の取得による支出	△ 167,967,566
定期預金の預入による支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 410,081,103
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 465,975,573
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 465,975,573
IV 当期資金増加額	△ 3,226,038,344
V 資金期首残高	4,762,723,264
VI 資金期末残高	1,536,684,920

行政サービス実施コスト計算書
(平成25年4月1日 ~ 平成26年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
損益計算書上の費用			
業務費	6,995,125,188		
一般管理費	738,655,874		
その他経常費用	127,519		
財務費用	15,092,520		
雑損	5,774,011	7,754,775,112	
(控除)			
受託製表収入	△ 22,936,749		
政府統計共同利用システム利用料収入	△ 681,601,000		
統計データ二次的利用収入	△ 4,600,570		
統計調査報告書収入	△ 73,719,135		
その他経常収益	△ 2,433,345		
財務収益	△ 95,918	△ 785,386,717	
業務費用合計			6,969,388,395
II 引当外賞与見積額			△ 48,359,076
III 引当外退職給付増加見積額			△ 499,757,935
IV 機会費用			
国有財産無償使用の機会費用			213,562,972
V 行政サービス実施コスト			<u>6,634,834,356</u>

注 記

I 重要な会計方針

会計の処理及び財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類、行政サービス実施コスト計算書及び附属明細書）の作成については、平成 11 年 4 月 27 日の中央省庁等改革推進本部決定に基づき行われた独立行政法人の会計に関する研究の成果として公表された基準（平成 23 年 6 月の改訂を含む。以下「基準」という。）及び一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

退職手当及び業務部門の非常勤職員手当を除く人件費については、期間の進行により運営費交付金債務を収益として計上する方法（期間進行基準）を採用しております。

その他の費用につきましては、業務のために支出した費用相当額を限度として収益計上する方法（費用進行基準）を採用しております。これは、中期計画及び年度計画において業務の実施と運営費交付金との対応関係が明確でなく、個別の業務ごとの予算の設定が困難なため、費用進行基準を採用する必要があるからです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 3 年～18 年

車両運搬具 6 年

工具器具備品 4 年～15 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

退職手当及び賞与に関する引当金については、基準第 17「引当金」第 2 項において「法令、中期計画等に照らして客観的に財源が措置されていると明らかに見込まれる将来の支出については、引当金を計上しない。」とされており、当法人の退職手当及び賞与に係る引当金は、財源措置をしているため計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額を計上しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、移動平均法を採用しております。

出版物は、個別法による低価法を採用しております。

5. リース取引の処理方法

ファイナンス・リースにより使用しているリース資産は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

また、減価償却については、償却期間をリース期間に合わせて、行っております。

オペレーティング・リースにより使用している資産は、賃貸借取引として会計処理を行っております。オペレーティング・リース契約は、中途解約が可能です。

6. 法人税

当法人は、法人税法第2条第5号で定める公共法人であり、同法第4条第2項の規定により、法人税を納める義務はありません。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II 貸借対照表の注記事項

1. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,536,684,920	1,536,684,920	0
(2)未収金	78,248,396	78,248,396	0
資産計	1,614,933,316	1,614,933,316	0
(3)未払金	700,636,375	700,636,375	0
(4)リース債務	942,471,598	942,471,598	0
負債計	1,643,107,973	1,643,107,973	0

(1) 現金及び預金、(2) 未収金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

未払金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、リース債務に計上されるのは、ファイナンス・リース取引のみです。

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	311,206,631 円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	631,264,967 円

2. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見込額 5,601,165,646 円

3. 当期の運営費交付金による財源措置が手当されない賞与の見込額 362,829,847 円

4. 資産除去債務関係

当法人は、事務機器の賃貸借契約を締結しており、当該物件を撤去する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。賃借期間終了時に撤去する資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い5年間、割引率適用は金額的重要性を考慮して省略しております。

当事業年度において、会計基準適用に伴い資産除去債務に新たに計上したものはありません。

III 損益計算書の注記事項

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、8,198,120 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 483,821,309 円です。

IV キャッシュ・フロー計算書の注記事項

1. 資金期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金 1,536,684,920 円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品 29,815,508 円

V 行政サービス実施コスト計算書の注記事項

国有財産の無償使用による機会費用の計算方法

1. 事務室等施設は、近隣のビルの賃貸料等を参考に計算しております。

VI セグメント情報

単一セグメントのため、区分開示すべきセグメントはありません。

VII 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VIII 重要な後発事象

該当事項はありません。

平成 25 年度
財務諸表 附属明細書

独立行政法人統計センター

1.固定資産の取得及び処分、減価償却費の明細並びに減損損失累計額

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物附属設備	97,077,196	0	0	97,077,196	23,487,521	6,757,910	0	0	0	73,589,675
	車両運搬具	4,085,814	0	0	4,085,814	1,078,202	680,969	0	0	0	3,007,612
	工具器具備品	676,431,032	0	24,494,400	651,936,632	406,926,809	37,820,059	0	0	0	245,009,823
	計	777,594,042	0	24,494,400	753,099,642	431,492,532	45,258,938	0	0	0	321,607,110
リース資産	工具器具備品	2,501,933,326	29,815,508	36,288,059	2,495,460,775	1,584,073,170	447,891,014	0	0	0	911,387,605
	計	2,501,933,326	29,815,508	36,288,059	2,495,460,775	1,584,073,170	447,891,014	0	0	0	911,387,605
有形固定資産計	建物附属設備	97,077,196	0	0	97,077,196	23,487,521	6,757,910	0	0	0	73,589,675
	車両運搬具	4,085,814	0	0	4,085,814	1,078,202	680,969	0	0	0	3,007,612
	工具器具備品	3,178,364,358	29,815,508	60,782,459	3,147,397,407	1,990,999,979	485,711,073	0	0	0	1,156,397,428
	計	3,279,527,368	29,815,508	60,782,459	3,248,560,417	2,015,565,702	493,149,952	0	0	0	1,232,994,715
無形固定資産	ソフトウェア	498,316,820	26,250,000	0	524,566,820	292,725,743	77,512,874	0	0	0	231,841,077
	電話加入権	1,738,800	0	0	1,738,800	—	—	869,400	0	0	869,400
	計	500,055,620	26,250,000	0	526,305,620	292,725,743	77,512,874	869,400	0	0	232,710,477
投資その他の資産	長期前払費用	67,397	5,250	60,349	12,298	—	—	—	—	—	12,298
	リサイクル預託金	14,790	0	0	14,790	—	—	—	—	—	14,790
	計	82,187	5,250	60,349	27,088	—	—	—	—	—	27,088

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	142,883	212,707	0	179,390	0	176,200	
出 版 物	27,329,725	22,071,692	0	32,568,127	5,774,011	11,059,279	統計調査報告書評価による減少
合 計	27,472,608	22,284,399	0	32,747,517	5,774,011	11,235,479	

3. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
契約で要求される義務	13,834,002	0	0	13,834,002	
合 計	13,834,002	0	0	13,834,002	

4. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	1,618,105,841	1,684,591,794	3,302,697,635	0	当期積立額 1,684,591,794 国庫納付金 2,992,957,394 前中期目標期間繰越積立金 309,740,241
前中期目標期間繰越積立金	0	309,740,241	165,687,083	144,053,158	積立金からの振替額 309,740,241 前中期目標期間繰越積立金取崩額 165,687,083
合 計	1,618,105,841	1,994,332,035	3,468,384,718	144,053,158	

5. 目的積立金等の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要	
前中期目標期間繰越積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	50,455,094	前中期目標期間以前において自己財源(政府統計共同利用システム利用料収入)で取得した固定資産の減価償却費の取崩し。
	前中期目標期間繰越積立金	24,654,958	前中期目標期間において支払済みであった前払費用等の費用相当額の取崩し。
	前中期目標期間繰越積立金	90,577,031	還付消費税につき、経過勘定となっているものの取崩し。
	合 計	165,687,083	

(注記)

- 1 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は1,618,105,841円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益1,684,591,794円を加えると、積立金は3,302,697,635円となります。
- 2 この積立金3,302,697,635円のうち、当中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は309,740,241円であり、差し引き2,992,957,394円については国庫に納付しております。

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
25年度	0	7,615,735,000	7,223,404,023	0	0	7,223,404,023	392,330,977
合 計	0	7,615,735,000	7,223,404,023	0	0	7,223,404,023	392,330,977

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①25年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	-	(業務達成基準を採用した業務は無い)
運営費交付金収益	-	
資産見返運営費交付金	-	
資本剰余金	-	
計	-	
期間進行基準による振替額	5,485,021,000	①当該基準を採用した業務等 退職手当を除く人件費については、期間的に費用と予算が対応関係にあるため、相当額(5,485,021,000)を収益化している。
運営費交付金収益	5,485,021,000	
資産見返運営費交付金	0	
資本剰余金	0	②当該業務等に係る損益等 経常費用の人件費(役員報酬、給与手当、法定福利費等 5,321,481,216)のうち、業務費の一部である非常勤職員分(201,317,083)及び受託製表業務・統計データ二次的利用業務に携わった常勤職員分(8,953,584)を控除した額は(5,111,210,549)である。
計	5,485,021,000	③損益計算[(5,485,021,000) - (5,111,210,549) = (373,810,451)]
費用進行基準による振替額	1,738,383,023	①当該基準を採用した業務等 期間進行基準に該当しない業務等については、費用進行基準に基づいている。
運営費交付金収益	1,738,383,023	
資産見返運営費交付金	0	
資本剰余金	0	
計	1,738,383,023	②当該業務等に係る損益等 ア)運営費交付金収益合計 - 期間進行基準による収益額 = 費用進行基準による収益額合計 (7,223,404,023 - 5,485,021,000 = 1,738,383,023) イ)経常費用の計 - (期間進行基準に対応する費用 + 政府統計共同利用システム運用管理経費相当分 + 受託製表経費相当分 + 統計データ二次的利用経費相当分 + 統計調査報告書経費相当分 + リース資産及び政府統計共同利用システム利用料収入で購入した資産を除く減価償却費 + 前中期目標期間繰越積立金相当費用額) = 費用合計 [7,754,775,112 - (5,111,210,549 + 659,295,455 + 22,936,749 + 3,738,340 + 37,167,346 + 72,316,718 + 75,110,052) = 1,772,999,903] ウ)費用進行基準による収益合計 - 費用合計 = 損益 (1,738,383,023 - 1,772,999,903 = △34,616,880) この損益はリース資産の会計処理上の利益(8,198,120)及び消費税の納付額(△42,815,000)である。
会計基準第81第3項による振替額	-	(当期の該当は無い)
合 計	7,223,404,023	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	①退職手当が予算額を下回ったため、運営費交付金債務に残高が生じ、当該残高については、翌事業年度以降に必要となる退職手当に充当することとし、その際に収益化する予定である。 ②その他業務経費については、経費減少に伴い運営費交付金債務に残高が生じているが、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおり実施済みであり、業務未達成による運営費交付金債務の翌事業年度の繰越しはない。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	392,330,977	
	計	392,330,977	

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(6,836)	(3)	(0)	(0)
	43,792	3	0	0
職 員	(443,056)	(178)	(9,401)	(42)
	4,251,588	739	680,890	45
合 計	(449,891)	(181)	(9,401)	(42)
	4,295,380	742	680,890	45

(注)① 役員に対する報酬等の支給基準の概要

俸給月額は、理事長984,000円以内、理事及び監事776,000円以内で定める金額を支給しております。
 非常勤役員の報酬は、日額、34,900円を超えない範囲で支給しております。
 その他諸手当等については、独立行政法人統計センター役員報酬規程に基づき支給しております。
 役員退職手当については、独立行政法人統計センター役員退職手当支給規程に基づき支給しております。

② 職員等(職員及び再任用職員)に対する給与の支給基準の概要

職員等の給与については、独立行政法人統計センター職員給与規程等に基づき支給しております。

③ 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

④ 非常勤役員及び非常勤職員は、外数として()内に記載しております。

平成 25 年度
決算報告書

独立行政法人統計センター

平成25年度 決算報告書

(単位：百万円)

区 分	平成25年度 予算額	平成25年度 決算額	差 額	備 考
【収入】				
運営費交付金収入	7,616	7,616	0	
受託製表収入	22	23	1	
政府統計共同利用システム利用料収入	681	681	0	
統計作成支援事業収入	19	78	59	
その他の収入	0	3	3	
収入合計	8,338	8,401	63	
【支出】				
業務経費	1,069	771	298	
経常統計調査等に係る経費	856	651	205	
周期統計調査に係る経費	213	120	93	
政府統計共同利用システム運用管理経費	681	681	0	
統計作成支援事業に係る経費	12	32	△ 21	
受託製表経費	17	2	15	
一般管理費	274	304	△ 30	(注1)
人件費	6,285	5,854	432	(注2)
支出合計	8,338	7,645	694	

損益計算書との相違

(注1) 決算報告書の一般管理費は、損益計算書の業務費、一般管理費のうち庁舎維持経費、光熱水料等を一括計上しているため、損益計算書の一般管理費とは合致しない。

(注2) 決算報告書の人件費は、損益計算書の業務費のうち非常勤職員に係る給与、賞与、法定福利費、福利厚生費に相当する費用を除き、統計調査報告書作成に係る人件費を加えた金額であるため、損益計算書の人件費とは合致しない。

監查意見書

独立行政法人 統計センター
理事長 戸谷 好秀 殿

平成 25 年度 監事監査意見書

私共は、独立行政法人通則法第 19 条第 4 項及び第 38 条第 2 項の規定に基づき、独立行政法人統計センターの平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までの平成 25 年度における事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類（案）、行政サービス実施コスト計算書及び附属明細書をいう。以下同じ。）及び決算報告書につき監査を実施した。その結果を次のとおり報告する。

1 監査の方法の概要

役員会議その他重要な会議に出席するほか、業務の執行に携わる役職員から内部統制の状況及び事業の報告を受け、重要な決裁書類等の回付を受けそれを閲覧した。

また、決算担当部署から当該年度に係る事業報告書、財務諸表及び決算報告書について報告及び説明を受けた。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告書、財務諸表及び決算報告書について監査を実施した。

2 監査の結果

- (1) 事業報告書は、当該独立行政法人の平成 25 年度に関する業務運営の状況を正しく表示しているものと認める。

なお、事業報告書等に基づき、関係者から事情聴取を行った。

その結果、次のように考えている。

- ・ 「独立法人改革等に関する基本的な方針」（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定）において、当センターは、常勤役職員数の大幅削減がうたわれているが、果たして、現状のようなサービス提供の維持が、確保できるのか。5 年先、10 年先を見据えた統計センターの姿を、できるだけ早く統計局をはじめ関係各所に示し、今後のあるべき方向性を模索するとともに、新規採用職員の計画的な確保、研修の充実等による人材育成など、法人全体として職員の質の向上に力を入れていくべきと考える。

また、併せて、給与水準の適正化の問題について、事業報告書により上昇の理由・分析について理解をした。統計センターの業務改善をすすめていく中で、給与水準の適正化について、今後とも対外的にも理解が得られるよう、引き続き努力をされたい。

(2) 財務諸表(利益の処分に関する書類(案)を除く。)は、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に準拠して作成されており、当該独立行政法人の平成26年3月31日現在の財政状態並びに平成25年度の運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

また、利益の処分に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。

(3) 決算報告書は、当該独立行政法人による平成25年度の予算の区分に従って決算の状況を正しく表示しているものと認める。

平成26年6月9日

独立行政法人 統計センター

監事 中山 真一



監事 文野 清正

